



平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成24年6月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	201,289	14.4	5,039	47.6	6,438	48.2	4,138	△9.5
23年10月期第2四半期	175,923	14.1	3,415	44.6	4,343	117.7	4,571	146.0

(注) 包括利益 24年10月期第2四半期 2,010百万円 (△55.0%) 23年10月期第2四半期 4,464百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第2四半期	127.62	—
23年10月期第2四半期	140.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第2四半期	137,211	66,369	46.0	1,947.99
23年10月期	139,018	65,589	45.3	1,942.32

(参考) 自己資本 24年10月期第2四半期 63,167百万円 23年10月期 62,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	32.00	32.00
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	446,000	17.1	12,000	27.6	14,000	27.2	8,800	6.0	271.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年10月期2Q	34,261,468 株	23年10月期	34,261,468 株
24年10月期2Q	1,834,373 株	23年10月期	1,834,108 株
24年10月期2Q	32,427,319 株	23年10月期2Q	32,427,529 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】5ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、平成24年5月22日付プレスリリース「九州産業交通ホールディングス株式会社株券に対する公開買付けの開始及び子会社の異動に関するお知らせ」で発表したとおり、同社株券に対する公開買付けを実施中であり、本公開買付けが成立した場合の通期業績予想に与える影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありましたが、個人消費は底堅く推移するなど、緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。旅行業界における旅行動向は、円高基調を背景とした海外旅行者数の増加や昨年の中東大震災の影響により落ち込んだ旅行需要の反動もあり回復傾向で推移しました。日本政府観光局(JNTO)による平成23年11月から平成24年4月にかけての日本人出国者数(推計値)は、前年同期比約13.5%増(約106.7万人増)の約898万2千人となり、昨年を大幅に上回る見込みになっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、引き続き「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外における旅行事業を拡大していくためのオリジナリティ溢れる各種施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

日本国内における海外旅行事業の取り組みとしましては、航空券販売の強化を目的として、平成23年11月に海外航空券オンラインサイトの刷新を行いました。この刷新によって、ご希望のご出発日の前後3日間の料金検索が可能になりました。また、航空会社別に最安値を一覧表示するなど、比較検討が一層容易になりました。加えて、この海外航空券オンラインサイトを基に、日本初の音声認識機能を搭載したiPhoneやAndroidといったスマートフォン向けのアプリケーションを開発し、サービスの提供を開始しております。このような施策の効果もあり、インターネットを利用した旅行商品の販売は全般的に好調に推移いたしました。

独自の旅行商品やサービスの展開としましては、一部地域でお客様や期間を限定してパッケージツアーの取消料の規定を緩和し、ご旅行を検討しやすい環境を整えました。また、昨年に引き続き、平成24年2月より、バンコク行きにおきまして、ジェットアジアエアウェイズのチャーター便の独占販売を実施しました。さらには、海外でもポイントが貯まる「Pontaポイント」のサービスをソウル、ホノルル、グアム、バンコクへと拡大を図りました。

法人団体旅行への取り組みとしましては、公式旅行代理店となりましたロンドンオリンピックの観戦ツアー専用パンフレットを作成し、合計32コースを発表するなど、オリンピック関連商品の販売強化に努めました。また、法人様専用のシステム(SFIDA)に上記の海外航空券オンラインサイトを連動させた展開を開始し、法人のお客様の利便性向上にも努めました。

国内旅行事業の取り組みとしましては、国内旅行と海外訪日旅行の強化を目的に全日本空輸株式会社(ANA)と提携いたしました。平成24年3月より、国内全店舗で提携国内旅行商品をパッケージツアーの「Ciao(チャオ)」ブランドで販売開始しております。また、同3月には国内宿泊予約サイト「スマ宿」のサービスを開始するなど、国内旅行事業の拡大へ向けた新たな施策を展開しております。

海外における旅行事業の取り組みとしましては、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や第三国の旅行者へダイレクトに販売を行う「H. I. S. VACATION事業」やアジア圏中心に日本人以外のお客様に海外現地発の旅行商品を販売する「海外アウトバウンド事業」の一層の強化を図りました。また、タイにおきましては、現地のお客様向けのオンライン予約サイトをオープンしました。今後は現地に根付いたオンライン予約サイトの構築をアジア各国で推し進めてまいります。さらには、他の旅行会社様からのお客様の受客業務である「B to B事業」も積極的なセールス活動を実施し、順調な伸びを示しております。店舗展開としましては、平成24年4月にアフリカにおいてカイロに次ぎ2拠点目となるケニア・ナイロビをオープンしました。

以上のように各種の施策を展開した結果、日本国内および海外における当第2四半期連結累計期間における旅行事業は順調に推移し、売上高1,927億27百万円(前年同期比114.0%)と増収を確保することができました。利益面につきましても、生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益50億8百万円(同128.2%)と増益となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業につきましては、オーストラリアの2ホテル（ゴールドコースト・ブリスベン）と日本の2ホテル（札幌・長崎）共にお客様サービスや収益性の向上に努めた結果、売上高13億45百万円（前年同期比110.9%）、営業損失33百万円となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、開業20周年を記念した特別企画を数多く実施しました。30万本が一斉に開花する「大チューリップ祭」の開催や日本最大級のアスレチック施設「アドベンチャーパーク」の開設、西日本初となる「ドラゴンクエスト展inハウステンボス」の開催など、新規コンテンツがご好評いただき、場内における消費機会の拡大によりお客様単価が改善した結果、売上高74億45百万円（前年同期比128.1%）、営業利益11億98百万円（同481.3%）と好調に推移しました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成23年10月から平成24年3月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 （自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）	当第2四半期 （自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	871,700人 （94,500人）	875,300人 （63,100人）	100.4% （66.4%）	3,600人 （△31,400人）
売上高	5,814	7,215	124.1%	1,401
営業利益	276	1,118	404.5%	841
経常利益	681	1,623	235.2%	942

（運輸事業）

平成24年2月29日、HTBクルーズ株式会社のオーシャンローズ号が「長崎～上海航路」に初就航いたしました。いったん各方面からの要望を取り入れた改修に入りますが、7月からの本格運行に向けて準備を進めてまいります。同社では、今後も安全運行に注力しつつ、「ローコスト・エンターテイメント・シップ」として、船内におけるエンターテイメント施設を充実させ、中国からの新たな訪日旅行需要の獲得へ向け取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,012億89百万円（前年同期比114.4%）、営業利益50億39百万円（同147.6%）、経常利益64億38百万円（148.2%）、四半期純利益41億38百万円（同90.5%）となりました。なお、前第2四半期連結累計期間におきましては、特別利益として投資有価証券売却益31億81百万円を計上しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億6百万円減少し、1,372億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比24億59百万円減）、売掛金の増加（同29億13百万円増）、投資有価証券の減少（同28億24百万円減）によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ25億85百万円減少し、708億42百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少（前期末比21億82百万円減）によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億79百万円増加し、663億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（前期末比29億20百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（同20億24百万円減）によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、305億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億38百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により資金は8億22百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は18億11百万円の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払（38億97百万円）、売上債権の増加（25億45百万円）、旅行前払金の増加（22億3百万円）が税金等調整前四半期純利益（65億41百万円）を上回ったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、旅行前受金の減少（34億42百万円）、仕入債務（営業未払金）の減少（20億26百万円）、旅行前払金の増加（19億29百万円）が税金等調整前四半期純利益（71億11百万円）を上回ったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により資金は123億37百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は1億8百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（183億76百万円）、有価証券の償還による収入（17億50百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（298億97百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（19億6百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、投資有価証券の売却による収入（36億1百万円）、定期預金の払戻による収入（34億89百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（48億57百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（12億74百万円）により資金が減少したことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により資金は10億87百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は18億22百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払（10億37百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、配当金の支払（7億78百万円）、借入金の返済による支出（9億83百万円）によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済を取り巻く環境は一層不透明感を増していますが、旅行業界においては、国内におけるLCC（ローコストキャリア）の設立や海外からの新規就航、円高傾向の継続やロンドンオリンピックなどの世界的イベント開催を背景に、今夏の海外旅行需要は引き続き増加基調と予想されます。また、震災以降停滞しておりました訪日旅行や国内旅行市場も回復が見られ、堅調に推移すると予想されます。一方で、顧客接点の多様化や直販化が進む航空会社も含めた業界内競争の激化など市場の変化を見据えた対応がより必要となると予想されます。

このような環境の中、当社グループは主力セグメントであります旅行事業において、「安全と安心」、「サービスと品質」の向上に努めつつ、昨年導入した航空券検索システムを活用した店舗サービスの強化、スマートフォンでの多言語化、初の公式旅行代理店となったロンドンオリンピックの観戦ツアーの販売強化、チャーター便の積極活用、国内宿泊予約サイト「スマ宿」をはじめとした国内旅行事業の強化など、お客様ニーズに敏感に対応してまいります。また、海外におきましても、独自性ある商品とサービスを創出し、日本発、海外発の旅行事業を拡大させていくための各種施策にスピーディーに取り組んでまいります。

ホテル事業につきましては、オーストラリアと日本の各ホテル共に収益性とサービスの向上を図ってまいります。また、平成24年4月にグアム島にごぞいます「グアム・リーフホテル」をグループ化しました。今後はグアムへの一層の送客拡大を目指しつつ、お客様にご満足いただける新たなホテルスタイルを目指してまいります。

開業20周年を迎えましたハウステンボス株式会社は、今後もエンターテイメントやイベントに創意工夫を凝らし、20周年を記念した特別イベントを実施するなど、新たな展開を進めてまいります。また、平成24年7月には、HTBクルーズ株式会社が「長崎～上海航路」の本格就航を予定しており、中国からの新たな観光需要の開拓を進めていく計画です。

上記の理由を背景とし、通期の業績予想につきましては、平成24年5月25日に発表させていただいたとおりとなっております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,894	61,434
売掛金	8,295	11,208
営業未収入金	4,606	4,160
有価証券	1,750	487
旅行前払金	15,536	17,722
前払費用	1,142	1,203
繰延税金資産	2,050	2,062
短期貸付金	32	34
関係会社短期貸付金	1,460	685
未収入金	1,647	1,430
その他	2,424	2,538
貸倒引当金	△31	△74
流動資産合計	102,810	102,894
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,359	6,161
工具、器具及び備品(純額)	1,196	1,401
船舶(純額)	2,274	3,061
土地	2,019	1,959
その他(純額)	532	804
有形固定資産合計	12,383	13,388
無形固定資産	2,937	3,177
投資その他の資産		
投資有価証券	9,849	7,025
関係会社株式	4,505	4,307
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	960	973
関係会社長期貸付金	816	608
繰延税金資産	58	57
差入保証金	4,418	4,539
その他	313	290
貸倒引当金	△151	△155
投資その他の資産合計	20,855	17,732
固定資産合計	36,176	34,297
繰延資産	31	20
資産合計	139,018	137,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,455	16,745
未払金	1,839	1,505
未払費用	1,817	1,861
未払法人税等	3,985	1,803
未払消費税等	258	230
旅行前受金	34,740	35,509
賞与引当金	2,968	2,936
役員賞与引当金	159	82
その他	3,285	3,719
流動負債合計	65,509	64,395
固定負債		
繰延税金負債	1,788	93
退職給付引当金	3,689	3,840
役員退職慰労引当金	418	447
修繕引当金	1,471	1,512
その他	550	553
固定負債合計	7,918	6,447
負債合計	73,428	70,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	47,658	50,579
自己株式	△2,522	△2,523
株主資本合計	59,801	62,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,364	2,340
繰延ヘッジ損益	△6	52
為替換算調整勘定	△1,175	△1,946
その他の包括利益累計額合計	3,182	446
少数株主持分	2,605	3,201
純資産合計	65,589	66,369
負債純資産合計	139,018	137,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	175,923	201,289
売上原価	142,147	164,655
売上総利益	33,775	36,633
販売費及び一般管理費	30,360	31,594
営業利益	3,415	5,039
営業外収益		
受取利息	186	255
為替差益	123	357
持分法による投資利益	180	334
補助金収入	449	442
その他	103	122
営業外収益合計	1,042	1,512
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	4	43
開業費償却	2	34
匿名組合投資損失	70	—
その他	36	35
営業外費用合計	114	113
経常利益	4,343	6,438
特別利益		
投資有価証券売却益	3,181	—
貸倒引当金戻入額	8	—
負ののれん発生益	39	46
受取補償金	—	65
その他	45	3
特別利益合計	3,274	115
特別損失		
固定資産除却損	48	—
投資有価証券売却損	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361	—
その他	96	5
特別損失合計	506	12
税金等調整前四半期純利益	7,111	6,541
法人税等	2,223	1,748
少数株主損益調整前四半期純利益	4,888	4,793
少数株主利益	317	654
四半期純利益	4,571	4,138

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,888	4,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△530	△2,024
繰延ヘッジ損益	131	57
為替換算調整勘定	△30	△813
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	△423	△2,782
四半期包括利益	4,464	2,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,098	1,402
少数株主に係る四半期包括利益	366	607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,111	6,541
減価償却費	862	1,090
のれん償却額	74	72
負ののれん発生益	△39	△46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	829	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	298	145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	30
修繕引当金の増減額(△は減少)	57	40
受取利息及び受取配当金	△186	△255
持分法による投資損益(△は益)	△180	△334
為替差損益(△は益)	△234	△235
支払利息	14	1
匿名組合投資損益(△は益)	70	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,181	6
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	46	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361	—
その他の損益(△は益)	△1	△4
売上債権の増減額(△は増加)	607	△2,545
旅行前払金の増減額(△は増加)	△1,929	△2,203
その他の資産の増減額(△は増加)	△207	123
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,026	351
未払消費税等の増減額(△は減少)	△175	△20
未払費用の増減額(△は減少)	138	49
旅行前受金の増減額(△は減少)	△3,442	763
その他の負債の増減額(△は減少)	448	△694
小計	△724	2,821
利息及び配当金の受取額	177	255
利息の支払額	△10	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,254	△3,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,811	△822

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,857	△29,897
定期預金の払戻による収入	3,489	18,376
有価証券の取得による支出	△250	△400
有価証券の償還による収入	202	1,750
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,274	△1,906
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	7
投資有価証券の取得による支出	△227	△1,002
関係会社株式の取得による支出	△706	△89
投資有価証券の売却による収入	3,601	3
投資有価証券の償還による収入	1	—
貸付けによる支出	△0	△644
貸付金の回収による収入	144	1,574
差入保証金の差入による支出	△270	△362
差入保証金の回収による収入	266	288
その他	△11	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	△12,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△7
長期借入金の返済による支出	△983	—
配当金の支払額	△778	△1,037
少数株主への配当金の支払額	△20	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
少数株主からの払込みによる収入	—	16
その他	△40	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,822	△1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,644	△14,531
現金及び現金同等物の期首残高	46,340	44,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	289	392
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,819	30,564

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	169,007	1,181	5,721	—	175,909	13	175,923	—	175,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	32	92	—	166	6	172	△172	—
計	169,048	1,213	5,814	—	176,075	20	176,095	△172	175,923
セグメント利益 又は損失(△)	3,908	57	248	—	4,214	△1	4,213	△797	3,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△797百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	192,650	1,304	7,287	32	201,275	13	201,289	—	201,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	41	158	7	283	—	283	△283	—
計	192,727	1,345	7,445	40	201,558	13	201,572	△283	201,289
セグメント利益 又は損失(△)	5,008	△33	1,198	△289	5,883	12	5,896	△856	5,039

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△856百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」の区分に含まれておりました「運輸事業」が事業を開始したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

九州産業交通ホールディングス株式会社株券に対する公開買付け

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会において、当社による九州産業交通ホールディングス株式会社(以下「対象者」)の連結子会社化を目的として、対象者の普通株式について公開買付けを実施することを決定いたしました。

1. 買付けの理由

対象者は、昭和17年8月に国の戦時統合策に基づき、「熊本の産業振興会社になる」という創業理念のもとに、熊本県下のバス事業者45社とトラック事業者61社が統合・設立され、営業を開始した、九州産業交通株式会社(熊本県最大のバス事業会社)を淵源とする持株会社であります。同社は、分社化したバス事業、観光事業、不動産事業の三つの事業会社と、熊本県下地方部を走る路線バス、貸切バス、車両整備、フェリーの四つの子会社を通じて、自動車運送事業(一般路線バス事業、観光バス事業、高速バス事業、貸切バス事業)、食堂・売店事業(高速道路のサービスエリアや空港におけるレストランの運営や観光土産品の販売)、不動産賃貸業(約80のテナントからなる熊本県唯一の地下商店街や県民百貨店)、整備事業(一般の自家用車を対象とする車検や板金塗装事業、車両販売、バス整備事業、保険代理店)などの事業を行っております。

対象者は、九州地区の観光産業の一員となっており、当社にとって「国内旅行の強化」や、中国本土・台湾・韓国からのお客様を対象とする「訪日旅行の促進」という中長期的な戦略を展開するうえで、その位置づけがますます重要なものとなっております。対象者が事業を展開する熊本県は、阿蘇山などの観光地を抱えるほか、九州の中央部に位置するという地理的優位性があり、対象者の本拠とする熊本市は、この4月1日に全国で20番目の政令指定都市に移行して「都市ブランド」を入手いたしました。こういった状況から、熊本の重要度は、対アジア戦略や地方分権行政面からも、今後高まっていくものと期待されています。

当社と対象者は、これまで事業面や資金の面での連携を適宜行ってまいりましたが、「観光立国」、「ビジットジャパン事業(訪日旅行促進事業)」という国を挙げての施策と相まって、「国内旅行の強化」や「訪日旅行の促進」という中長期的な経営戦略を展開して行くにあたり、当社は、九州地区の観光産業で確固たる地位を築いており、「熊本にもっと深くかかわり、九州全域、日本全国、世界へと視野を広げて」いこうとする対象者と、提携関係を一層進展させていくことが、一層のシナジー効果を発揮しうると判断するに至りました。また、当社の株主に対する説明責任を考慮した場合、その提携は、単なる事業提携の深化・発展に留まらず、対象者を当社の連結子会社とすることが必要であるとも判断しております。このような理由から、当社は対象者の株式を追加的に取得することを決定いたしました。

2. 対象者の概要

- (1) 名称：九州産業交通ホールディングス株式会社
- (2) 所在地：熊本県熊本市中央区桜町3番10号
- (3) 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 矢田 素史
- (4) 事業内容：事業持株会社
- (5) 資本金：1,065百万円
- (6) 設立年月日：昭和17年8月17日
- (7) 大株主及び持分比率：澤田ホールディングス株式会社(46.89%)、当社(31.31%)

3. 買付けの期間

(1) 届出当初の買付けの期間

平成24年5月23日(水曜日)から平成24年6月19日(火曜日)まで(20営業日間)

(2) 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

4. 買付けの価格

普通株式1株につき、金570円

5. 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,950,000株	3,926,100株	4,950,000株

6. 買付けによる株券等所有割合の異動

買付前における当社の所有株券等に係る議決権の数	65,441個	買付前における株券等所有割合31.31%
買付予定の株券等に係る議決権の数	49,500個	買付後における株券等所有割合55.00%
対象者の総株主等の議決権の数	208,810個	

(注) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者の平成24年3月期(第97期)半期報告書(平成23年11月29日提出)記載の総株主の議決権です。但し、単元未満株式についても買付けの対象としておりますので、「買付後における株券等所有割合」計算においては、同半期報告書記載の単元未満株式(17,543株)に係る議決権の数(175個)を加えて、「対象者の総株主等の議決権の数」を208,985個として計算しています。

7. 買付代金

金2,821百万円

(注) 本公開買付けにおける買付予定数(4,950,000株)に1株当たりの買付価格(570円)を乗じた金額です。

8. 買付代金の調達方法

自己資金